

まえがき

『都市科学研究』も第3号を発行する運びとなった。本号は審査付き論文3本、一般研究論文3本、都市研究報告4本から構成される。フィールドも横浜、関西、ウランバートル、中国瀋陽市、多摩市、トルコ、練馬と国内外に及び、テーマ的にも中古マンション、海外都市の住宅政策、都市防災、都市下層社会、NPOなど現代の都市を考える上で、それぞれ肝要なテーマが取り上げられ、実証的な考察がなされている。

小川美由紀論文は、横浜市の「創造限界」を事例として、文化・芸術を梃子とする都市活性化の取り組みについて、ヒアリング調査等を通して考察をおこなったものである。横浜市は、製造業の衰退の中で、人的資本集積を一つの目標とした都市再生ビジョン「クリエイティブシティ・ヨコハマ」を打ち出したが、その実験事業の中で生まれたNPO法人BankART1929の取り組み、創造限界拠点の1つであるZAIM入居者の選好理由インタビューなどを通して、「新しい人的資本」の集積に成功していることを指摘している。

上村要司論文は、近畿圏を対象に、既存マンションの取引要因と地域構造を分析したものである。居住者アンケート調査と指定流通機構データを用いた分析から、「既存マンション取引水準は必ずしもマンションストック量に比例せず、ストックの築年数や価格水準および地域で特徴的な世帯属性に左右されている」ことを明らかにしている。

フー・チンバット論文は、ウランバートル市のゲル地区（伝統的な移動式住居である「ゲル」および木材や土煉瓦等を利用して住民がセルフビルドした住宅地）およびウランバートル市の方針に則って中心部に建設された集合住宅地区へのアンケート調査を通して、ウランバートル市民の現住宅と居留意識の特性を考察している。「ゲル地区の全面的撤去や劇的な改善を掲げる現行の政策より、状況をこれ以上悪化させないように、生活環境を漸次的に改善させていく緩やかで地道なアプローチが先決」という指摘は示唆に富んでいる。

艾斌・星論文は、伊勢原市と中国瀋陽市の高齢者を対象におこなったアンケート調査から「主観的健康感」の構造を比較分析した論文である。因子分析を通して主観的健康感を説明する潜在因子として「疾病症状」「生活能力」「人間関係」の3つを抽出し、これは日中間で因子不変性をもつことを明らかにしている。

中林・小田切論文は、『都市科学研究』第2号の続報として、多摩市における「建物の絶対高さ制限」導入にかかる市民意向調査を分析したものである。一般市街地域とニュータウン新住宅整備事業区域では現在の住環境を妥当と感じ、変化を好まない傾向にあること、これに対しニュータウン区画整理事業区域の住民は、高さ規制など都市計画に関する意向を持っていない人の割合が高いことを明らかにしている。

石川永子らの論文は、1999年8月に発生したトルコ共和国マルマラ地震からの都市と住宅の復興経緯をレビューした上で、公的事業として建設された復興分譲恒久住宅や、被災市街地での現地再建住宅居住者に対する聞き取り調査をもとに、住宅再建実態を考察した論文である。

都市研究報告となる4つの報告は、都市システム科学域に所属する教員がそれぞれの問題意識と研究経緯を報告したものである。首都直下地震に対して、自治体の範囲を超えた広域的な取り組みを可能とする新しい法制度創設を提起した中林報告、横浜・寿町を事例に、1980年代後半以降の都市下層地域における社会構造と社会活動の変容を俯瞰的に考察した山本報告、市民活動への資金助成制度の現場経験をふまえて公開型市民活動支援助成制度の課題と自治体NPO支援方策の提案をおこなった饗庭報告、練馬区での実践をもとにゼロ年代に展開してきた事前復興まちづくりの経緯と課題を報告した市古報告からなる。

2010年3月

饗庭伸、市古太郎、中林一樹、山本薫子